

連合神奈川・相模原地域連合

「2021年度に向けた政策・制度要求と提言」提出式を開催

連合神奈川と相模原地域連合は、2020年9月8日（火）11時より、相模原市役所において、「2021年度に向けた政策・制度要求と提言」提出式を行いました。

開会に先立って、相模原地域連合から「相模原市社会福祉基金」への寄付金の贈呈を行いました。

提出式では、冒頭、吉坂会長より、「新型コロナウイルスは、経済や雇用の問題に大きな影響を及ぼしている。働く者の生活を守り、雇用を守らなければならない。『政策制度要求』では、貧困や格差のない、平和で安心して暮らすことのできる社会の実現をめざしたSDGsの達成に向けた取り組みについて、新型コロナウイルス感染症予防についての取り組み等についてもふれている。連合神奈川・相模原地域連合も市と連携して取り組んでいきたい」との挨拶がありました。

次に、川崎議長は、「毎年、『政策制度要求と提言』として多岐にわたって要求させていただいている。一つでも多く、今の労働者の課題としてみてもらいたい。新型コロナウイルスの影響によって厳しくなった生活、雇用の問題は、5月には緊急要請を行ったが、働く者を守る取り組みとして今回も要請させていただく。ご協力をお願いしたい」と挨拶しました。



本村市長は、「働く者の声を聴くことは重要であり、しっかりと受け止めて、お返ししていきたい。連合からも提言や意見をいただき、勉強したい」との挨拶がありました。



相模原地域連合からは、経済産業、雇用労働、福祉・社会保障、社会インフラ、環境、教育・人権・平和、行財政、2020東京オリンピック関連・新型コロナウイルス対策関連の8分野、計132項目の要求・提言を行いました。

